

全生連委員会報告について

第187回 総務委員会(2024年7月12日)・・・資料 6-1(P1～P3)

第 78 回 共同事業委員会(2024年7月19日)・・・資料 6-2(P4～P7)

第 79 回 共同事業委員会(2024年9月13日)・・・資料 6-3(P8～P11)

第 36 回 品質管理監査委員会(2024年7月16日)・・・資料 6-4(P12～P15)
(7/23 報告済み)

第170回 認定共同試験場委員会(2024年7月9日)・・・資料 6-5(P16～P19)
(7/23 報告済み)

2024年10月23日

北海道生コンクリート工業組合
北海道生コンクリート協同組合連合会

第187回総務委員会議事録

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 招集年月日 令和6年5月30日

1. 開催日時 令和6年7月12日（金）午後1時30分～3時

1. 開催場所 全生連 大会議室

1. 出席者

（委員） 福岡桂、嶋津成昭、井町孝彦、森田真澄、鷺澤幸一、
西尾太志、木村貴洋、山根正樹、泉圭一、坪川勝（代理出席）
（役職員） 斎藤昇一会長、高木康夫常務理事ほか8名

1. 議事の経過の要領および議案別議決の結果

事務局から本日の出席状況について、北陸地区から坪川委員が代理で出席している旨、報告があった。早速、福岡委員長を議長として審議に入った。

（1）令和6年度第1回（第186回）総務委員会議事録について

事務局から、前回議事録について資料に基づき説明があり、原案どおり承認された。

（2）地区本部への交付金の配分について

事務局から、総会で承認された地区本部交付金の総額5,500万円の配分について説明した。

・均等分	1, 375万円
・工業組合と協同組合の合計数	1, 375万円
・組合員数（工組の会社数）	1, 375万円
・年間出荷量（工組の令和5年度出荷実績）	1, 375万円

年間出荷量については、前年度の出荷実績を用いている。本日も承認頂ければ、4月に各地区100万円を交付しているので残りの金額を来週中に交付したいとの説明があり、原案どおり承認された。

(3) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

事務局から、資料に基づき、2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量、部門別のCO₂排出量の推移、電源構成の推移、森林等からの吸収量の推移、太陽光発電の供給価格、主要国の再エネ比率の比較、電力量の今後の見通し、再エネ賦課金、排出量取引制度の義務化、CN総務部会の活動についての報告があった。また、総務部会としては温室効果ガス排出量の見える化、温室効果ガス排出量の削減の取組みを各地区の総務委員会等で組合員工場に推奨していただく。全生連として費用を負担、各地区5～10工場を目標に省エネ診断の受診を積極的に働きかけていただき、業界としての姿勢を示していくこととしたとの報告と令和6年度省エネ最適化診断のスケジュール、報告書式、診断の申し込み等についての報告があった。

報告の後、以下の主な意見があった。

- ・ 省エネ診断を実施するのか。
- ・ CN全体会議で各地区本部で5工場程度受けてもらい資料を集約したらよいとの話になった。
- ・ 調査員はどこかの管轄か。
- ・ 環境省の外郭団体から派遣される。
- ・ 申し込みは直接していただくが、地区本部から全生連へ申し込み状況を報告してほしい。
- ・ 省エネに対する姿勢をみせることが大事である。データが集まれば傾向も見えてくる。

意見交換の後、省エネ診断を各地区本部で5工場で実施することとし、申し込み状況を各地区本部から全生連へ報告することです承された。

(4) 令和7年度税制改正要望について

事務局から、全国中央会、自民党に提出予定の新しい要望項目3項目を含む23項目（業界の集約化関連7項目）の要望についての説明があり、了承された。

(5) 事故報告について

事務局から、令和6年1月から6月に起きた死亡事故2件、重傷3件、軽傷2件の報告と情報共有の依頼があった。

最後に、今後の会議予定の報告とセメントの値上げ、生コンの契約等についての意見交換あった後、委員会を終了した。

第78回 共同事業委員会 議事録

(令和6年度 第1回)

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和6年7月19日(金) 13時30分～16時00分

2. 場 所 全生連 大会議室 (web 会議)

3. 出席者 合計19名

<委員8名、※委員代理1名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、加藤隆志委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、※新門和洋鹿児島工組専務理事(九州)

<役職員9名>

斎藤昇一会長、高木康夫常務理事、原田修輔顧問、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、辻本一志中央技術研究所長、同部ほか2名

4. 議 題

- (1) 委員会として取り組むべき課題
- (2) 「令和6年度需要(再)想定」の実施について
- (3) コンクリート舗装出荷量集計について
- (4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- (5) 生コン議連への対応について
- (6) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について
- (7) その他

5. 資 料

- 資料1 第77回共同事業委員会議事録(令和5年度第4回)
- 資料2 令和6年度において取り組む主な課題
- 資料3 「令和6年度需要(再)想定」の実施について

- 資料 4 コンクリート舗装の実績報告
- 資料 5 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- 資料 6 生コン議員連盟 第 10 回小委員会 勉強会資料
- 資料 7 カーボンニュートラル対応検討特別委員会 資料
- 資料 8 令和 6 年度共同事業委員会開催日時

6. 議事内容

議事に先立ち、綱領斉唱・斎藤会長から挨拶の後、前回議事録の確認が行われ、議事に入った。

(1) 委員会として取り組むべき課題

配付資料に基づき、説明が行われ、本年の委員会で取り組む課題として、1) 生コンクリートの需要開拓について積極的推進、2) カーボンニュートラル・アイコンに関する対応、3) 集約化・共同事業に関する調査研究、4) 独禁法に関する情報提供 以上 4 項目が了承された。なお、新規課題として、回収骨材・スラッジの生コンへの普及促進について検討、生コン業界に係る 2024 年問題他への対応検討及び情報発信 が追加された。

(2) 「令和 6 年度需要（再）想定」の実施について

事務局より、令和 6 年度については、想定との誤差が大きく変動していないことから、需要（再）想定を実施しないことが提案され、各委員もこれを了承した。

(3) コンクリート舗装出荷量集計について

事務局から、配布資料に基づき、コンクリート舗装出荷量に関する報告があった。また、2023 年度見学会・研修会についてコンクリート舗装の啓蒙活動を推進することができたとの報告があった。

なお、西本技術部長より、スリップフォーム工法の資料改定の情報があり、新資料は修正することとした。

(4) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

事務局より、配付資料に基づき、全生連の取り組み状況および物価資料における市場価格掲載状況について報告がなされた。満額反映率も前月より増加し、今後も早期価格改定に向けて活動していくことが確認された。

(5) 生コン議連への対応について

事務局より、配付資料に基づき、全生連の関係省庁及び生コン議連への取り組み状況が説明された。令和6年度も引き続き、2つの課題「資材価格高騰、経費（人件費、輸送費他）増大による生コン価格への転嫁について」、「生コン業界に關係する2024年問題他への対応について」に取り組んでいく方針が説明され、了承された。

- ・生コン商取引における契約形態の変更、処遇改善については、今後も発注者・ゼネコンの理解を得るよう生コン業界として働きかけていく必要があるが、週休2日の実現・賃金上昇の処遇改善そのものは生コン各社が取り組んでいかなければならない旨の説明があった。
- ・外国人材に向けた人材確保については、今後総務委員会と検討していく。
- ・大木委員（関東二区）より、例えば河川構造物における問題点を抽出し、今後は耐久性のあるコンクリート舗装を積極的に活用し、需要拡大に繋げていくよう働きかけてほしい旨の要望が出された。
- ・二俣委員長より、未だ整備局まで情報が満足に伝達されているとはいえないため、省庁から各整備局への伝達をより一層推進いただくよう働きかけていただきたい旨の要望があった。

(6) カーボンニュートラル対応検討特別委員会について

事務局より配付資料に基づき、令和6年度の活動計画案として、生コンクリート工場からの二酸化炭素排出量調査、②カーボンニュートラルに向けた技術情報の収集について、③リサイクル材（スラッジ水、回収骨材）の利用促進、④システム境界の検討、⑤その他 が提案されている旨説明があった。なお、③リサイクル材については、現在、技術部会にて「回収水品質管理指針の改訂」を作成し、年度内に取りまとめる旨報告があった。

西本技術部長より、2024年8月27日（火）～30日（金）至明治大学駿河台キャンパスにて開催される2024年度日本建築学会大会（関東）に、全生連からカーボンニュートラルに関する情報を発信する予定であるため、組合員には是非参加いただければとの紹介があった。

- ・事務局より、エネルギー利用を最適化する診断サービス「省エネ最適化診断」の申込受付・診断スケジュール等が公表されているので、工場などで受診いただきたい旨の案内があった。
- ・共同事業部会について、活動報告と令和6年度の計画案がだされた。今年度新規事業としては①石化燃料の削減 アジテータ車の改良（運搬、効率化）を行うこととし、車両および架装メーカーと協議を予定する旨の説明があった。
- ・事務局より、講習会の開催に向け、「カーボンニュートラルの知識をもっと

深めよう」というパンフレットを作製した。是非、ご活用いただきたいとの案内があった。

・事務局より、今後、カーボンニュートラル（①CO₂排出量の把握（各年度CO₂排出量の把握・データ保管）、②CO₂排出量削減の検討（燃料の燃焼、電気の使用）、③残コン・戻りコン発生量削減への対応（各年度発生量の把握）を推進する上で、発注者・施工者から、CO₂排出量についての問い合わせがあることが想定される。対応として、CO₂排出量の算出をお願いしたい旨の提案があり、了承された。

算出式　：　単位セメント量(t/m³)×インベントリーデータ

配　合　：　30-18-N、21-12-BB

なお、問い合わせの回答は、主に各協同組合が行うことと想定しているため、所属協同組合の状況等を考慮した数値設定で調査を行うことでも了承された。

（7）その他

・西本技術部長より、JIS A 5308：2024 改正内容の一部に特許権等に抵触する可能性のある技術が含まれていることが判明したため、注意喚起文書「高炉セメントA種相当のコンクリートの製造・出荷について」を全生連から発信した旨の説明があった。今後、累加計量または個別計量に係わらず、普通ポルトランドセメントと高炉セメントB種の組合せによる高炉セメントA種相当のコンクリートを購入者の指定に基づき、製造・出荷される際は、予め購入者に特許に抵触しないことを確認の上、製造・出荷するよう注意がなされた。

・次回以降の当委員会開催日時について

第79回（令和6年度 第2回）： 9月13日（金）13：30～16：00

※各地区本部報告を行う。

第80回（令和6年度 第3回）： 11月15日（金）10：00～12：00

第81回（令和6年度 第4回）： 3月4日（火）14：00～16：30

以　上

第79回 共同事業委員会 議事録

(令和6年度 第2回)

全国生コンクリート工業組合連合会
全国生コンクリート協同組合連合会

1. 日 時 令和6年9月13日(金) 13時30分～16時00分

2. 場 所 全生連 大会議室

3. 出席者 合計17名

<委員10名>

二俣馨委員長(北陸)、志村栄一副委員長(東海)、内山信一委員(北海道)、薬師寺靖彦委員(東北)、森秀樹委員(関東一区)、大木洋委員(関東二区)、山崎高雄委員(近畿)、加藤隆志委員(中国)、川崎隆三郎委員(四国)、米盛直樹委員(九州)

<役職員7名>

斎藤昇一会長、高木康夫常務理事、草野昌夫企画部長、黒澤靖総務部長、西本洋一技術部長、同部ほか2名

4. 議 題

- (1) 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施について
- (2) コンクリート舗装出荷量集計について
- (3) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- (4) 建設経済モデルによる建設投資の見通し(2024年8月)について
令和7年度国交省 予算概算要求概要について
- (5) 各地区本部報告
- (6) その他

5. 資料

- 資料1 第78回共同事業委員会議事録（令和6年度第1回）
- 資料2 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施
- 資料3 コンクリート舗装出荷量集計
- 資料4 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について
- 資料5 建設経済モデルによる建設投資の見通し（2024年8月）
令和7年度国交省 予算概算要求概要について
- 資料6 各地区本部報告
- 資料7 令和6年度共同事業委員会開催日時

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から挨拶及び森秀樹委員（関東一区）紹介の後、前回議事録の確認が行われ、議事に入った。

(1) 「共販実施状況及び不良債権実態調査」の実施について

二俣委員長から、配付資料における調査を令和6年11月25日（月）提出期限として実施したいので、各委員には各地区での本調査周知方をお願いしたい旨の説明があり、了承された。

(2) コンクリート舗装出荷量集計について

事務局から、配布資料に基づき、2024年度4月～6月のコンクリート舗装出荷量は33,571 m³であり、報告率は90.8%であるとの報告があった。

コンクリート舗装の実績報告については、今後も継続した集計を行うことが確認された。

(3) 諸資材高騰による生コン価格の転嫁対応について

事務局より、配布資料に基づき、物価資料における市場価格掲載状況の報告及び全生連の関係省庁・生コン議連への継続した取り組み状況が説明された。

(4) 建設経済モデルによる建設投資の見通し（2024年8月）について

事務局より配布資料の説明が行われ、令和6年8月に公表された一般財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を基に、25年度の見通しを行うことが確認された。

(5) 各地区本部報告

配布資料に基づき、生コン需要動向、関連業界動向、共同販売、工組協組の加入促進の検討状況、新規需要開拓等の各地区内状況、2024年問題（働き方改革関連）への対応状況について各委員より順次報告された。

特に発言のあった点については、要旨は次のとおりである。

- ・内山委員（北海道）より、生コン積載量の見直し・アジテータ車の効率化について意見・要望が出された。これに対して斎藤会長より、議連を通じて積載量の緩和を提案していく方針が示された。

- ・森委員（一区）より、コロナ禍での建設工事のずれ込みにより、特に高層物件のコンクリートに使用する人工軽量骨材の供給が追いつかず、生産能力の限界を迎えつつある。また、高強度コンクリートに使用する骨材の品質によっては、ユーザーの希望する150N/mm²を満たさないものもあり、対応を模索する必要があるとの発言があった。

- ・志村委員（東海）から、河川骨材の枯渇が問題となっており、協議会をたちあげた。細骨材に銅スラグ細骨材を混合する工場もでてきている。また、複数のセメントを併用して製造する「H-BAコンクリート」の注文があり、工場に対応している。このほか、ソイルセメント工法を用いた堤防工事が行われており、生コンクリートの需要拡大に繋がっていない現状があるとの発言があった。

- ・単品スライドの申請について、簡略化いただきたい旨の要望がだされた。

- ・山崎委員（近畿）から、再生・回収骨材を使用した生コンクリートを「再強コンクリート」と称し、10月より販売する予定との報告があった。

- ・京都府警からの要請で、京都生コンクリート工業組合北部地区反社会的勢力対策協議会が設立されたとの報告があった。

- ・加藤委員（中国）から、コンクリート舗装の県内の工事発注について、計画的継続的な発注をするよう国交省に働きかけてほしい旨の要望が出された。併せて、コンクリート舗装のPR活動に繋がるような新しいデータ資料、リーフレットを作製してほしいとの要望がだされた。

- ・川崎委員（四国）より、契約形態の見直しについて理解を得られるよう努めているが、容易にはいかない現状にある。打開策の1つとして、スライド条項の1%枠の撤廃を検討いただきたい旨の要望がだされた。

- ・米盛委員（九州）から、シラス由来の火山ガラス微粉末を使った低炭素型コンクリートについて県が行う試験施工へ協力予定との報告があった。

(6) その他

- ・二俣委員長より、アジテータ車の改良（運搬、効率化）に向けて、車両および架装メーカーとの懇談会開催に向けて調整してほしい旨の要望がだされた。

令和6年度の委員会開催日時について

第80回（令和6年度 第3回）：11月15日（金）10：00～12：00

（ハイブリッド式）

第81回（令和6年度 第4回）：3月4日（火）14：00～16：30

（対面式）

以 上

第 36 回 品質管理監査委員会 議事録

(令和 6 年度 第 1 回)

全国生コンクリート工業組合連合会

1. 日 時 令和 6 年 7 月 16 日 (火) 13 時 30 分～16 時 30 分

2. 場 所 全生連 大会議室 (Web 会議併用)

3. 出席者 合計 19 名


< 委員 10 名 >

細貝博委員(北海道), 黒澤伸夫委員(東北), 高松裕一委員(関東一区), 宮本昌典委員(関東二区), 宮田政佳委員(北陸), 山下雄三委員(東海), 大前祐樹委員(近畿), 福田啓亮委員(中国), 渡部善弘委員(四国), 古川直光委員(九州)

< 役職員 8 名 >

斎藤昇一会長, 高木康夫常務理事, 原田修輔顧問, 中永秀彦全国品監室長, 黒澤靖総務部長, 草野昌夫企画部長, 西本洋一技術部長, 辻本一志中研所長, ほか 1 名

4. 議 題

- (1) 委員長・副委員長の選任について
- (2) 前回議事録の確認について
- (3) 全国品監会議について
- (4) 品監運営委員会について
- (5) 令和 6 年度重点検討課題について
- (6) 意見・要望について
- (7) 令和 5 年度監査調査項目について
- (8) 「マーク電子化・利用回数集計システム」について
- (9) その他
 - ・ 次回当委員会の開催日時について

5. 資 料

- #1 第 35 回品質管理監査委員会議事録
- #2 「全国品監会議」議事概要
- #3 「運営委員会」議事概要
- #4 令和 6 年度重点検討課題
- #5 各地区本部からの意見・要望事項
- #6 統一品質管理監査調査項目の結果について

#7 「㊦マーク電子化・利用回数集計システム」について

#8 全国統一品質管理監査制度の仕様書等への取組み状況

6. 議事内容

議事に先立ち、斎藤会長から各委員に対して謝辞があり、業界側の意見・要望を全国統一品質管理監査制度へ反映させよりよい制度にするために、ご協力をいただきたいとの挨拶を述べられた。

(1) 委員長・副委員長の選任について

各委員自己紹介の後、委員長選任までの間、斎藤会長が暫時議長となった。

① 委員長の選任について

斎藤会長から各委員に委員長の選任について諮ったところ、福田委員より高松委員（関東一区地区）を推薦したいとの発言があり、他の委員もこれを了承し、高松委員もこれを承諾した。

次に、議長は斎藤会長から高松委員長に交代した。

② 副委員長の選任について

高松委員長から各委員に副委員長の選任について諮ったところ、委員長一任の声を受けて、委員長から渡部委員（四国地区）を指名する発言があった。他の委員から異議なしとの発言があり、渡部委員もこれを承諾した。

高松委員長及び渡部副委員長が就任の挨拶をされた後、議事の審議に入った。

(2) 前回議事録の確認について

事務局から、資料#1に基づき、2月5日開催の第35回品質管理監査委員会の議事録について説明があり、了承された。

(3) 全国品監会議について

事務局から資料#2に基づき、2月7日に開催された第65回全国品監会議の議事概要について説明があり、了承された。第65回全国品監会議の主な説明事項は以下のとおり。

a)令和5年度全国統一品質管理監査結果について

b)令和6年度㊦マーク使用承認について

c)令和6年度全国生コンクリート品質管理監査会議基本方針および重点検討項目(案)について

d)令和6年度品質管理監査について

e)令和5年度㊦マーク使用承認及び取消しについて

f)規程類の一部改正について

そのうち、a)令和5年度全国統一品質管理監査結果についての「製造量と出荷量の整合性の確認」については、今後も継続することが、報告された。

(4) 品監運営委員会について

事務局から資料#3に基づき、4月11日開催の第181回、6月10日開催の第182回の議事概要について説明があり、了承された。このうち第182回品監運営委員会の主な説明事項は以下のとおり。

- a)令和6年度(㊦)マーク使用承認及び取消しについて
- b)令和7年度監査基準チェックリスト案について
- c)2024年度版 JIS A 5308 に移行した工場への監査について
- d)規程の改定について
- e)品質管理監査委員会からの意見・要望について

b)令和7年度監査基準チェックリスト案について、あと4回行われる運営会議で審議を行う予定であるとの報告があった。

委員からの意見

「b.B4210(安定化スラッジ水)として、安定化スラッジ水と安定剤の管理に関わる監査項目を新設する。」について、JIS工場は、全国で10工場に満たないのではないかと望ましい事項にしたら良いのではないかと意見があった。

審議の結果、安定化スラッジ水の管理については望ましい項目とすることを、運営委員会に要望することとした。

- d)規程の改定について

事務局より、「合格証の交付及び取扱いに関するガイドライン」について、運営委員会で見直しを行っているとの補足説明がされた。

(5) 令和6年度重点検討課題について

事務局から資料#4に基づき、前回委員会で承認された品質管理監査委員会の令和6年度重点検討課題について、説明があった。

新設した、「・(6)全国会議と地区会議との連携強化(新設)・全国会議と地区会議委員との意見交換会の実施について」審議した結果、地区によって、さまざまな考えがあることや、先に全国会議委員に必要性には諮るべきとの意見があったことから、まず事務局から全国会議学識経験者委員に諮った上、次回の委員会で継続審議することとなった。

主な意見は、以下のとおり。

- ・Web等、費用のかからない方法で行っていただきたい。

(6) 意見・要望について

資料#5に基づき、北海道地区本部、東北地区本部、中国地区本部、四国地区本部(愛媛)、近畿地区本部から提出された意見・要望について審議を行った。

主な意見は、以下のとおり。

1.	A0401(教育訓練)(東北地区)	必要な実務経験年数等に誤解が生じないよう誤解のないような表現にするよう、運営委員会に上申する。
6.	合格証を交付された工場に対する査察に関するガイドライン(中国地区)	意見とおりなので、事務局から運営委員会に改正を提案する。
7.	A0301(コンクリート技士等)(中国地区)	意見とおりなので、事務局から運営委員会に改正を提案する。
8.9.	生コンクリート品質管理監査地区会議共通規程(近畿地区)	より適切な表現にさせていただくように、運営委員会に上申する。
10.	合格証の交付及び取扱いに関するガイドライン(近畿地区)	事務局で修正案を検討し、運営委員会で提案していただく。

(7) 令和5年度監査調査項目について

資料#6は、令和5年度監査の調査項目をまとめたものについて説明があった。各地区会議に報告していただくこととなった。

(8) 「マーク電子化システム」について

資料#7に基づき「マーク電子化・利用回数集計システム」について、概況説明があった。

(9) その他

全国統一品質管理監査制度の仕様書等への取組み状況

- ・NEXCOの施工管理要領に、レディーミクストコンクリート製造工場の選定要件に「工場」が取り込まれたとの報告があった。

次回以降の予定

- ・2023年度第2回:2023年11月5日(火) 13:30~16:00
- ・2023年度第3回:2024年2月3日(月) 13:30~16:00

以上

第 170 回 認定共同試験場委員会 議事録 (2024 年度 第 1 回)

1. 日 時 2024 年 7 月 9 日(火) 13 時 30 分～16 時 00 分
2. 場 所 全生連 会議室(web 併用)
3. 出席者数 委員長 1 名 副委員長 1 名 委員 7 名 (web2 名)
 会長 1 名 常務理事 1 名 顧問 1 名 事務局 7 名 (氏名末尾記載)

4. 議 題

- (1) 2024 年度 認定共同試験場の重点検討課題について
- (2) 2024 年度 認定共同試験場更新審査について
- (3) 中央技術研究所の事業計画について
- (4) 認定共同試験場委員会地区本部報告について
- (5) 報告事項
- (6) その他

5. 資料

- 資料 1 第 169 回 認定共同試験場委員会議事録
- 資料 2 2024 年度 認定共同試験場委員会重点検討課題
- 資料 3-1 2024 年度 認定共同試験場更新審査 実施計画(案)
- 資料 3-2 2024 年度 認定共同試験場更新審査 実施要領
- 資料 3-3 認定共同試験場更新審査 技術審査員の推薦依頼について (お願い)
- 資料 3-4 2024 年度 認定共同試験場更新審査員研修会 実施計画 (案)
- 資料 4-1 2023 年度 認定共同試験場業務報告書(抜粋)
- 資料 4-2 認定共同試験場の年齢構成の調査について
- 資料 5-1 2023 年度 認定共同試験場技術職員研修会 終了報告
- 資料 5-2 認定共同試験場技術職員研修会 開催計画(案)
- 資料 6 令和 6 年度 中央技術研究所事業実施状況
- 資料 7-1 第 170 回 (2024 年度 第 1 回) 認定共同試験場委員会 地区本部報告
- 資料 7-2 地区本部報告における解決すべき問題点・提案事項一覧
- 資料 7-3 試験報告書の電磁的手法による発行の適用についての課題等
- 資料 8 JIS 制定・改正・廃止情報 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 6 月 28 日)
- 資料 9 新見生コン協同組合技術センター削除申請
- 参考資料 JNLA 試験証明書の電磁的方法による発行について

6. 議事

議事に先立ち、6 月 21 日の総会で常務理事に就任した高木常務より挨拶があった。

引き続き、斎藤会長より、重点検討課題である更新審査、技術職員研修会、試験場の PR 等、認定共同試験場のよりよい運営に向け、活発なご審議をお願いしたい旨の挨拶があった。

また、古田委員長より、猛暑の中、多くの委員に対面で参加いただいたことへのお礼が述べられた。

(0) 前回議事録の確認

資料 1 に基づき、第 169 回認定共同試験場委員会の議事録について、事務局から説明があり各委員が確認した。

(1) 2024年度 認定共同試験場の重点検討課題について

資料2に基づき、重点検討課題の内容とその進捗状況について、事務局から報告があった。また、各課題について次の審議があった。

1) 更新審査の実施について

- ・今年度は第8周期第2グループの14試験場を対象に、対面で審査を実施する。
- ・昨年度の審査における指摘事項一覧を全試験場へ発信した。

2) 認定共同試験場委員会運営システムの検討について

- ・2024年3月29日に経済産業省国際標準課へ試験場の認定状況を報告した。今年度も年度末に同様の報告を行う。
- ・長崎県から“強度試験のみで認定を維持”できないかとの要望は、「2）、3）更新審査方法及び認定制度の見直しへの対応」で検討する。

3) 認定共同試験場への支援について

- ・nite, JAB, JIS登録認証機関からの試験場運営に関わる情報があれば収集・提供を行う。
- ・技術者初級研修会は、来年度も開催する。開催案内は年度末に発信する予定である。

4) 認定項目研修会の実施について

- ・指定試験項目研修会(6項目)を7月2～12日の期間で実施している。参加者は延べ26名。

5) 技術力の確保について

- ・JIS Q 17043に基づく13項目の試験所間比較を実施する。下期開催の8項目については9月に開催案内を発信する予定である。
- ・技術職員研修会は12月開催を計画する。また、必要に応じて場長会議を年度末にオンライン開催する。

6) 試験方法の見直しについて

- ・ZKTの見直しを認定運営部会で進めている。見直し作業は今年度内に終了の予定。
- ・JISの改正提案として、JIS A 5308 附属書JC 練混ぜ水の試験におけるセメントの圧縮強さの比の試験の省力化について実験を実施している。今年度中に結果を提示できるよう実験を継続する。

(2) 2024年度 認定共同試験場更新審査について

1) 更新審査計画について

資料3-1および資料3-2に基づき、更新審査の計画案について説明があった。また、審査員の推薦依頼(資料3-3)、更新審査員研修会(資料3-4)について説明があった。

- ・更新審査は、審査時期を2年前倒しにした道南試験所を含む14試験場を対象に対面で行う。
- ・審査期間は2024年10月1日～11月15日とし、事前提出書類のメ切は8月30日とする。
- ・技術審査員を対象とした更新審査員研修会を8月22日にオンラインで開催する。

なお、審査員の推薦依頼時に研修会の開催をアナウンスする。

2) 2023年度認定共同試験場業務報告について

資料4-1および資料4-2に基づき、2023年度の認定共同試験場の運営状況について説明があった。

- ・教育訓練の実施、共通試験への参加、マネジメントレビューの実施など、試験場の運営状況に問題ないことを確認した。
- ・技術職員の必要要員数の判定結果は、各試験場に個別に連絡することとした。
- ・資料4-2において、40代の減少が顕著(2022年度から11名減少)となっている。減少の原因を調査し、情報を共有する。

3) 2023年度認定共同試験場技術職員研修会について

資料5-1に基づき、2023年度認定共同試験場技術職員研修会について説明があった。

- ・参加者数は、1日目(実技研修):27試験場(28名)、2日目(講演, グループディスカッション):57試験場(59名)であった。参加できなかった1試験場は、試験所内で研修会と同様の教育訓練を実施し、その記録を技術部に提出した。

4) 2024 年度認定共同試験場技術職員研修会について

資料 5-2 に基づき、研修会の実施時期および研修内容について説明があった。

- ・開催日時は、12 月 12 日（13 時開始）および 13 日（16 時終了）とし、1 日目は実技研修、2 日目は講演およびグループディスカッションを実施する。また、1 日目の終了後に懇親会を計画する。
- ・実技研修は、2 テーマを準備し選択制にするとよい。
- ・グループディスカッションの班分けは、テーマを考慮して効果的な分け方を検討する。
- ・全体討議では、全ての班、多くの参加者からの発言を引き出せるよう、司会者は配慮する。
- ・実技研修の項目、講演およびグループディスカッションのテーマについて、意見があれば 7 月末までに事務局（中央技術研究所）へ連絡する。
- ・研修内容は、9 月 19 日の認定運営部会で決定することとした。開催案内は二ヶ月前に発信する。

(3) 認定共同試験場からの申請事項について

資料 9 に基づき、新見生コン協同組合技術センターからの削除申請を確認し、次回理事会へ答申することとした。

(4) 中央技術研究所の事業計画について

資料 6 に基づき、令和 6 年度の中央技術研究所の事業計画について、事務局より説明があった。

(5) 認定共同試験場委員会地区本部報告について

1) 各地区本部報告

資料 7-1 に基づき、各委員から地区本部報告があった。

- ・北海道：骨材試験の省力化に関する実験実施(生コン技術大会へ投稿予定)。函館工業高等専門学校（社会基盤工学専攻）への技術指導。函館工業高校のインターンシップ受入。
- ・東北：乾燥収縮、凍結融解、静弾性係数の確認試験(生コン技術大会等へ投稿予定)。自治体職員研修への協力。東北地区内で骨材の安定性の共通試験実施。東北および北海道の試験場を対象に圧縮強度の計算に用いる円周率と断面積の桁数を調査。
- ・関東Ⅰ：技術委員会・新技術普及講習会の開催。化学物質管理者講習受講。JIS A 5308:2024 に対応した試験業務システムの更新。試験室の一般粉じん作業環境測定。
- ・関東Ⅱ：認定共同試験場委員会の開催。地区内で圧縮強度および骨材の共通試験実施(生コン技術大会へ投稿予定)。
- ・東海：場長会議開催。試験料金を周辺の試験機関を参考に値上げ(岐阜)。
- ・近畿：特になし。
- ・中国：試験料金の一部改訂（細骨材の塩化物量，セメントの強さ）(広島)。骨材試験 5 項目の追加認定(島根)。
- ・四国：10 月からの郵便料金値上げを見据えた試験報告書の電子化の検討(愛媛)。
- ・九州：九州地区技術合同会議開催。九州地区骨材試験（ふるい分け、密度・吸水率，すりへり、安定性)。圧縮・曲げ・引張強度の試験所間比較。JAB 定期サーベイランス(大分)。

2) 解決すべき問題点について

資料 7-2 に基づき、地区本部からの要望事項について審議し、次のように対応することとした。

- ・No. 3：資料 7-3 に基づき、試験報告書の電磁的手法による発行について審議した。各地区の対応は以下のとおり。

北海道：全生連の認定項目以外で電子報告書の発行を開始。JNLA 試験証明書の電磁的方法による発行について（参考資料）に対応した pdf で発行。

東北：全生連の共通試験は pdf にパスワード保護のみであるが、セキュリティ面は問題無いか？
→JAB からの指摘は今のところないが、今後は対応が必要と考えている。

関東Ⅰ：タイムスタンプ対応に要する費用が問題となり、過去に導入を断念した。顧客へのサービスとして、試験依頼から報告書の発行までを一貫して電子化したいとは考えている。現在、導入費用を検討中。

関東Ⅱ：JNLAの要件を満たしていればよい。niteの説明会資料が参考になる。

東海：全生連の規約等に抵触するものが無いかを確認。

近畿，中国，四国：あまり話が進んでいない。全生連で方向性を示してもらえるとありがたい。

九州：大分県からはpdfによる発行が求められている。セキュリティ面の要求はない。

※「電磁的方法による試験報告書の発行」は、要求が増えつつあるので、全生連の認定制度においても認める方向で検討を進める。事務局が各地区からの意見を踏まえ「電磁的方法による試験報告書の発行」の条件を整理し、次の委員会で審議することとした。

- ・No. 4：試験の立会いに関する問題について、次のコメントがあった。
 - ・立会いを断っている。ただし、試験後の写真撮影は許可している。
 - ・試験立会い時に割増し料金を設定している試験場はない。
 - ・立会い人数を制限している。

(6) その他，報告事項について

- ・資料8に基づき、JIS 制定・改正・廃止状況が報告された。
- ・2024年度の次回以降の開催日は以下のとおり。

第2回：2024年11月 8日（金） 13：30～16：30 対面（Web併用）開催

第3回：2025年 3月 7日（金） 13：30～16：30 対面（Web併用）開催

原田顧問より、認定共同試験場から多くのご支援をいただいたことへのお礼が述べられた。また、認定共同試験場はJIS A 5308およびJIS Q 1011の中で重要な立場にあり、認定制度の維持に向け、引き続きご尽力賜りたいとの退任挨拶があった。

高木常務より本日の活発な審議へのお礼と各委員のご支援の下、事務局として勤めていきたい旨の挨拶があった。

出席者状況(敬称略)

委員長	古田	満広	四国	地区本部
副委員長	関野	一男	関東二区	〃
委員	保坂	憲太	北海道	〃
〃	袴田	豊	東北	〃
〃	木立	明利	関東一区	〃
〃 欠	神島	隆雄	北陸	〃
〃	小栗	祐一	東海	〃
〃	木下	秀明	近畿	〃
〃	城國	省二	中国	〃
〃	田辺	晴生	九州	〃
役員	斎藤	昇一	会長	
	高木	康夫	常務理事	
	原田	修輔	顧問	
	辻本	一志	中央技術研究所長	
	西本	洋一	技術部長	
	黒澤	靖	総務部長	
	草野	昌夫	企画部長	ほか3名

以上